

問

主な質問と答弁

安全安心のまちづくり

原子力艦事故に対する災害対策 地域防災計画の見直しを進める

脇 礼子
(かわせみクラブ)

質問 米軍横須賀基地に配備されている原子力空母の原子力事故に備え、対策を構築すべきと考える。国は原子力艦の災害対策マニュアルを八年前に定めたが、この見直しの動向及び市の対策を聞きたい。

答弁 国は対策マニュアルについて、福島第一原発事故を受けた原子力安全規制の見直し等を踏まえ、適切に対処するとしている。本市としては、原子力艦事故対策を地域防災計画に盛り込んで他の自治体の状況等を参考にしながら、市民の安全安心を守るという決意のもと、関係各々が一体となって取り組んでいく。

が、事故発生時の対策について聞きたい。

答弁 原子力艦が相模湾を航行することも想定され、万一、事故災害が発生した場合、市民の生命を守ることを最優先に、福島第一原発事故後に作成された原子力災害対策指針を踏まえ適切に対処していく。今後は、国の動向を注視するとともに、神奈川県や近隣市と意見交換をしながら、藤沢市地域防災計画の見直しや安定ヨウ素剤の備蓄の必要性も含めて、安全安心のまちづくりのため、よりよい体制づくりを進めていく。

要と認識している。本市のAEDの使用率と救命講習の受講状況、また、その効果について聞きたい。

答弁 本市のAED使用率については、平成二十四年度は、国とほぼ同水準の三・五%だが、過去三年間の平均は、全国統計の三・二%に対し、本市は四・五%である。救命講習は、これまで二千六百五十二回実施され、延べ八万四千七百七十人が受講しており、全国の受講率が約一五%に対し、本市は約二〇%となっている。効果としては、救急隊の把握に努めるとともに、

マップ掲載について協力を得ることに充実に努め、市民に広く周知すること、さらなるAED使用率の向上につなげていきたい。

質問 AED使用率の向上のため、救命講習の普及とAEDマップの拡充の取り組みについて聞きたい。

加藤 なを子
(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 本来、まちづくりや市政の主役は市民であるため、市民が積極的に市政に参加できる仕組みが必要と考える。そこで、本市では、市民参加をどのように促し、保障しているのか聞きたい。

答弁 本市では、市民と行政のパートナーシップによる協働のまちづくりを進めている。その前提となる市政情報は、広報紙、ホームページなど多様な媒体を活用して提供している。また、津波及び風水害の本市の対策について、見解を聞きたい。

質問 津波避難場所の確保について、市民参加を促進するために、わかりやすく、親しみやすい市政情報の提供に努め、市民参加の手法や動機づけ等について、さらに工夫していく必要があるが、今後の確保の見込みを聞きたい。

答弁 市民参加を促進するためには、わかりやすく、親しみやすい市政情報の提供に努め、市民参加の手法や動機づけ等について、さらに工夫していく必要があるが、今後の確保の見込みを聞きたい。

質問 津波避難場所の確保について、市民参加を促進するために、わかりやすく、親しみやすい市政情報の提供に努め、市民参加の手法や動機づけ等について、さらに工夫していく必要があるが、今後の確保の見込みを聞きたい。

答弁 津波避難場所の確保について、市民参加を促進するために、わかりやすく、親しみやすい市政情報の提供に努め、市民参加の手法や動機づけ等について、さらに工夫していく必要があるが、今後の確保の見込みを聞きたい。

質問 今後、津波避難ビルとして指定する予定の主な施設として、新築中の湘南白百合学園幼稚園が十月に、また、新江ノ島水族館の改修工事が年内にそれぞれ完了予定であり、両施設で最も大二千三百九十九人の収容が可能となる。このほか、既存の建物で基準を満たし、耐震化等を行う施設が十五カ所あり、新築される建物もできると見込んでいるが、津波避難所の拡充に努めていく。

質問 夏の繁忙期には、平均七万人にも及ぶ海水浴客でにぎわうことから、災害時に近隣住民が避難できないことも想定される。観光客の避難計画をどのように考えているか聞きたい。

救命講習受講により AED使用率向上を

武藤 正人
(藤沢市公明党)

質問 本市と横須賀基地の距離は約二十五キロあり、原子力艦事故災害を想定した危機意識が必要と考える。

質問 AED使用率の向上には、救命講習の受講が重

安全確保と長寿命化 公共施設再整備基本方針 機能集約と複合化を検討する

柳沢 潤次
(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 現在、公共施設の老朽化に伴う再整備が全国的な課題となっている中、本市では、本年三月に公共施設再整備基本方針を策定した。この基本方針の中で、公共施設を現在の規模のまま単独に更新していくことはきわめて困難としてい

わたり必要な市民サービス

を継続して提供するため、公共施設の機能集約、複合化による施設数の削減を検討することとしている。この検討に当たっては、機能面の見直しや施設の利用率などを総合的に精査することとなるが、特に機能面の見直しに当たっては、市民サービスの低下を招かないよう、確実に市民の方々の意見を聞く中で、実施していきたい。

質問 昨年度策定した公共施設再整備基本方針では、現状と課題として、公共施設の状況と施設更新に係る財政負担及び人口推計を示している。これらを総合的に整理する中で、公共施設の再整備の基本的な考え方として、第一に、公共施設的安全性の確保を掲げている。公共施設は多くの市民の方々が利用する施設であることから、旧耐震基準の施設を優先に再整備することとしている。次に、長寿

命化に対する取り組みを掲げている。加えて、将来に

関して、市町村の避難勧告や避難指示を出す必要がある。特に、

土砂災害等の対策 プロジェクトを発足

吉田 淳基
(自由松風会)

質問 東日本大震災から三年半、本市でもさまざまな対策を強化し、新たな取り組みを実施してきた。昨今、豪雨時における土砂災害に

関して、市町村の避難勧告や避難指示を出す必要がある。特に、

民の意見、地域の声を聞き、ともに地域のまちづくりを

考えていく機会として、十

団地再生の支援 長期的対応策検討を

友田 宗也
(みんなの党藤沢)

質問 郊外型団地である湘南ライフタウンでは、高齢

化が顕著に進展しており、子育て世代や学生が居住するための有効な対策を講じなければ、急激な高齢化が加速し、防災力、防犯力の低下、コミュニティの崩壊など深刻な事態を招くおそれがある。団地再生支援の必要性について、市の見解を聞きたい。

質問 団地再生を進めていくため、長期的な視点を持つて市内集合団地の調査及び、今後の団地のあり方を示した団地再生基本方針の策定をすぐにでも始めなければならぬと考えるが、市の見解を聞きたい。

質問 団地再生を進めていくため、長期的な視点を持つて市内集合団地の調査及び、今後の団地のあり方を示した団地再生基本方針の策定をすぐにでも始めなければならぬと考えるが、市の見解を聞きたい。



公共施設再整備プラン(案)の短期プランに位置づけられた労働会館